



日本管財株式会社が 豊中市包括施設管理業務委託（第二期）の受託候補者に選定 ～大阪府内2市目の実績、小中学校・こども園・本庁舎等が対象～

オフィスビルや商業施設等の建物管理運営事業や住宅管理運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を手掛ける日本管財ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：福田 慎太郎、以下「当社」）のグループ会社である日本管財株式会社が、2025年7月11日に公表された「豊中市包括施設管理業務委託（第二期）事業公募型プロポーザル」において、受託候補者に選定されたことをお知らせします。

豊中市包括施設管理業務委託（第二期）公募について

豊中市では、公共施設管理業務の効率化と質の向上を図ることを目的とした包括施設管理業務委託を導入しており、令和8年3月31日をもって第一期が終了します。これにより、豊中市包括施設管理業務委託（第二期）事業を継続して実施するため、広く公募します。

本業務の事業者選定にあたっては、公民連携によるより良いサービスの実現に向け、価格・能力・マネジメント力等を含め総合的に判断する必要があるため、公募型プロポーザルを実施するものです。（豊中市公式ホームページより）

豊中市包括施設管理業務委託（第二期）概要

豊中市では、各種法令に基づいた保守管理の質向上、業務の効率化及びコスト削減を図り、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげることを目的とし、2021年より包括施設管理業務委託を導入されています。

導入にあたり、第二期となる今回は、第一期で実施の保守管理業務及び修繕管理業務に加え、現在各施設所管課にある一部業務が追加され、2025年4月に公募されました。

審査の結果、日本管財が受託候補者に選定されました。日本管財は第二期からの業務開始となります。業務期間は2026年4月1日から2031年3月31日までの5年間で予定しており、対象施設は本庁舎、小中学校、こども園、集会施設等合わせて154施設の管理を実施いたします。

公募の概要

業務名	豊中市包括施設管理業務委託（第二期）
業務期間	令和8年（2026年）4月1日（水）から令和13年（2031年）3月31日（月）まで ＊長期継続契約（5年間）を予定
対象施設	本庁舎、小中学校、こども園、集会施設等（154施設）
業務内容	小・中学校、義務教育学校、こども園、本庁舎、集会施設等の154施設（増減の予定あり）の保守点検、清掃警備等の保守管理業務及び、建物付帯設備等の修繕管理業務の包括実施

本事業の選定について

本事業の選定にあたっては、「選定事業者の提案内容は全般において優れた内容でしたが、その中でも包括業務を担当する管理センターへの人員配置及び本部バックアップ体制において手厚い人員体制となる提案がされており、施設の保守管理や修繕への対応など業務品質に優れた内容でした。更に、見積もりの提案においては、必要となる経費が詳細に積算されていました。これらの点から、質の高い業務品質が期待できる提案と判断して、選定するに至りました。」（豊中市公式ホームページより）とのご評価を受け賜りました。

日本管財は、今後も包括管理業務を通じて、公共施設の価値向上と地域課題の解決に向けた、最適なお提案ができるよう、努めてまいります。

出典：「豊中市包括施設管理業務委託（第二期）事業公募型プロポーザルの選定結果について」（豊中市公式ホームページ）
<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jigyosya/proposal/kekka/reiwa7/houkatsushisetsu.html>

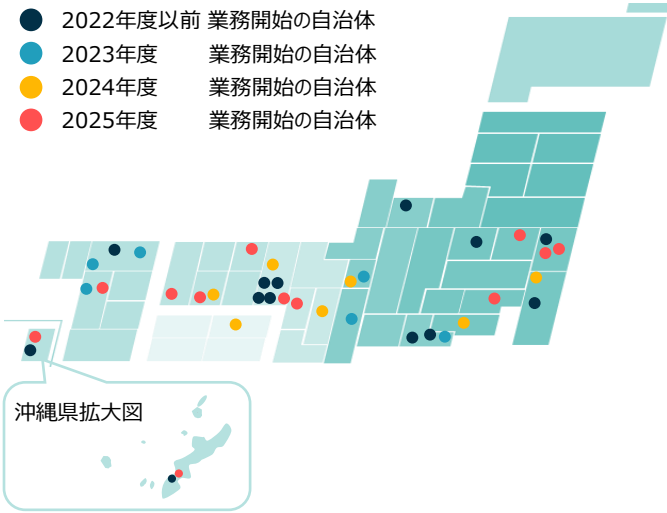
日本管財グループの包括管理業務について

日本管財グループは、PFI事業や指定管理者制度をはじめとするPPP（官民連携）事業に積極的に取り組んでいます。特に包括管理業務に関しては、現在36件の実績があり、市場シェアは約46%で業界トップ*です。

公共施設の位置づけは、そこに住む人々の生活や社会の基盤であり、地域社会にとって重要な役割を果たしています。日本管財は、施設の効率的な管理・長寿命化に加えて、暮らしを豊かなものとする、地域に愛着を生み出すマネジメントに取り組んでまいります。

日本管財グループ 包括管理業務実施自治体

- 2022年度以前 業務開始の自治体
- 2023年度 業務開始の自治体
- 2024年度 業務開始の自治体
- 2025年度 業務開始の自治体

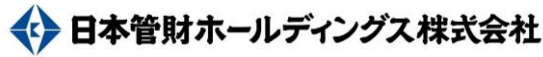


- (注) ・ 公募型プロポーザルによる選定は公募資料、民間提案制度による選定は当社契約書に基づく
・ 複数期受託している場合は当グループ業務開始年度とする
・ 施設数は日本管財グループ業務開始年度時点

※浦添市は民間提案制度による選定後、複数施設の管理を開始した年度を「開始年度」、初回の公募型プロポーザル(2022年度業務開始)公募資料の施設数を「施設数」とする
※大阪市は2022年4月～2025年3月に東エリア(247施設)を担当していたが、契約満了に伴い、事業内容が変更になったため、2025年4月からの新規事業として算出している

開始年度	自治体名	施設数	開始年度	自治体名	施設数
2018	兵庫県 明石市	132	2024	神奈川県 座間市	66
2019	兵庫県 芦屋市	53		広島県 福山市	311
	茨城県 筑西市	65		千葉県 野田市	236
	静岡県 湖西市	81		兵庫県 豊岡市	131
2020	群馬県 沼田市	123		香川県 丸亀市	145
	沖縄県 浦添市	20※		奈良県 広陵町	44
2021	静岡県 島田市	70		滋賀県 大津市	134
2022	千葉県 市原市	407	2025	茨城県 石岡市	51
	富山県 射水市	105		茨城県 つくばみらい市	55
	兵庫県 神戸市(東部)	154		栃木県 那須塩原市	92
	兵庫県 高砂市	48		東京都 墨田区	191
	福岡県 春日市	10		大阪府 大阪市(公募区分③)※	208
2023	静岡県 三島市	85		兵庫県 西宮市	63
	三重県 四日市市	44		鳥取県 鳥取市	89
	滋賀県 草津市	133		広島県 廿日市市	99
	熊本県 荒尾市	43		山口県 宇布市	121
	福岡県 大牟田市	69		熊本県 山鹿市	153
	福岡県 宗像市	181		沖縄県 宜野湾市	29

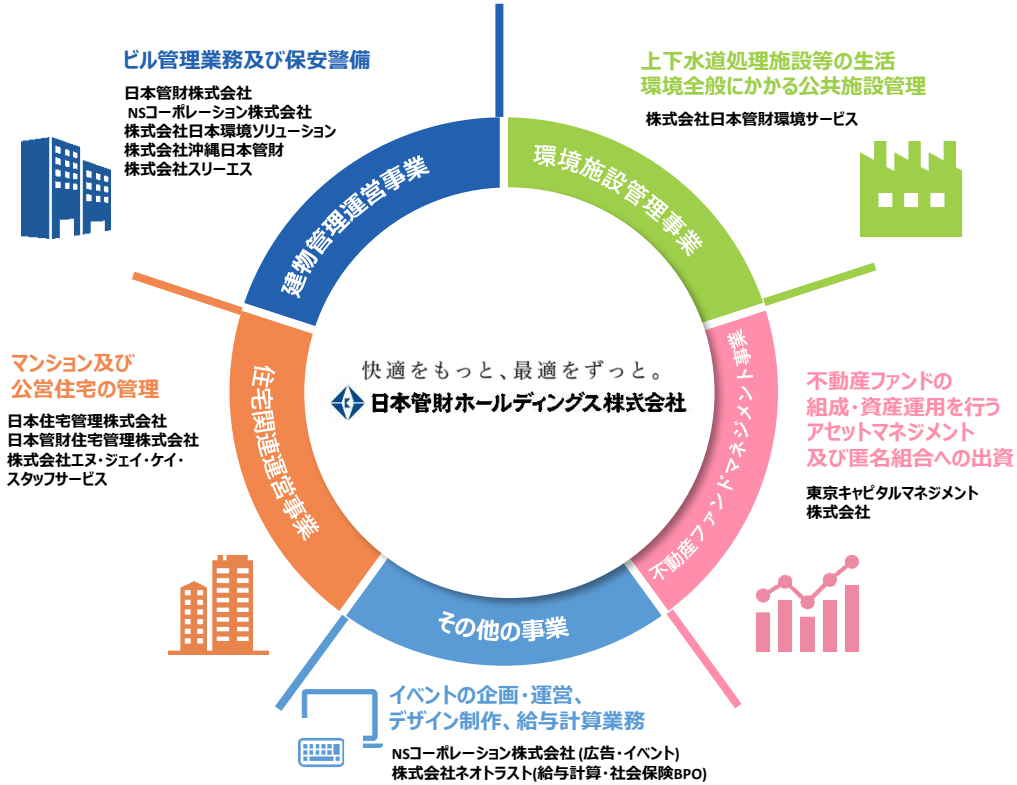
*受託実績 2025年4月1日時点



日本管財ホールディングス及び日本管財グループについて

日本管財グループは1965年に設立し、現在は国内及び海外で建物管理運営事業、環境施設管理事業、住宅関連運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を展開しています。独立系であることを強みに、オフィスビル、商業施設、ホテル、教育機関、公共施設など、幅広い用途に携わっています。

日本管財ホールディングス株式会社は持株会社として2023年に設立し、グループ経営機能に特化しています。



会社概要

社 名 : 日本管財ホールディングス株式会社
所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
設 立 : 2023年4月3日
代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
資本金 : 3,000百万円
事業内容 : オフィスビル、集合住宅、環境施設等の管理運営事業や不動産ファンドマネジメント事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
U R L : <https://www.nkanzaihd.co.jp/>